

金融取引不正検知

～リアルタイム監視で不正取引を早期に発見～

金融市場の拡大やグローバル化にともない、クレジットカード決済や証券売買、銀行口座取引などを悪用した不正な金融取引も急増しています。このため金融機関では不正取引の早期発見によるリスクの極小化が課題になっています。この解決支援のため、日立はIoTプラットフォーム「Lumada^{ルマダ}」を基盤に、不正な金融取引をリアルタイムに検知する「金融取引不正検知ソリューション」を提供しています。

Challenge

不正なクレジットカード取引を速やかに検知・対処することで安全性の高い決済サービスを提供したい。



Solution

不正取引をリアルタイムに検知できる「金融取引不正検知ソリューション」を導入。高度な不正取引対策で、お客さまに提供する決済サービスの価値向上を支援。



Effect

今後予想される不正手段の増加、多様化にも柔軟、スピーディーに対応可能。

疑わしい取引を早期に発見。 被害の極小化を支援

経済のグローバル化や規制緩和が進むにつれ、金融取引にかかわる不正も増加の一途をたどっています。クレジットカードやキャッシュカードの不正利用は、これまで少数の犯罪者チームによるローカルな被害が中心でした。しかしここ数年は国際犯罪シンジケートによる大規模な犯罪が増加しており、日本でも盗難やスキミングされた偽造カードで年間140億円以上^{*1}の不正利用が発覚するなど、被害は世界規模で拡大しています。

不正取引による損失や信用の失墜を防ぎ、金融取引の透明性と安全性を確保するためにも、金融機関には、疑わしい取引を早期に発見して被害を最小限に抑える対策が強く求められています。こうしたニーズに応えるため、日立がグローバルに提供しているのが「金融取引不正検知ソリューション」です。

本ソリューションは、クレジットカード決済や証券売買、銀行口座取引などの金融取引をリアルタイムに監視し、不正な取引を検知した際には即時アラート通知するといった対処が可能です。不正取引手段の変化や、取引量の増加に対しても柔軟かつスピーディーに対応することが可能です。

※1 平成28年統計(一般社団法人 日本クレジット協会調査)

ユースケース／インド決済 サービス企業との協創事例

約13億人もの人口を抱えるインドは、新興国の中でも今後の経済成長が期待される国の一つとして知られています。国民の所得増加にともない、金融サービスの対象が富裕層から中間層にも拡大しており、政府もすべての国民に銀行口座を開設させる計画を発表するなど、金融・決済のインフラ整備が急速に進んでいます。

このインドで、銀行やクレジットカード会社といった金融機関向けに決済サービスを提供しているのがA社です。A社は自社が設置しているクレジットカード決済端末で、クレジットカードの不正利用を防ぐために、取引の監視と分析を行っています。しかし、これまでは不正取引の検知、集計までに時間がかかるため迅速な対応が難しいという課題がありました。また今後、一層の増加、多様化が予想される不正手段に対して柔軟かつスピーディーな対応が行えることを期待して、2017年に日立の金融取引不正検知ソリューションの導入を行いました。

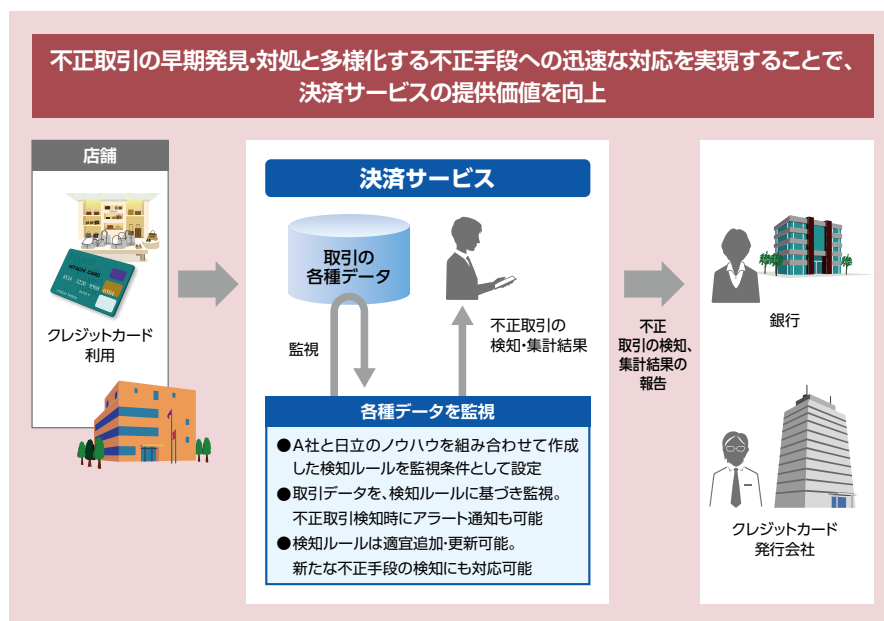
A社と日立は互いのノウハウを組み合わせ、さまざまな不正取引を検知できる数十項目のルールを設定。クレジットカード決済をリアルタイムに監視・



分析でき、不正取引を検知した際は即時アラート通知を行うこともできるサービスを実現しました。これによりA社はお客さまに提供する決済サービスの価値をさらに高めることができるようになったのです。

今後A社は、新サービスの創出や、他の地域にもサービス展開を図る計画です。今後ますます増加、多様化する不正取引に対抗するため、日立とともに不正取引対策の見知やノウハウの蓄積、AI^{※2}などの先進技術の活用を行っていく予定です。

※2 Artificial Intelligence



決済サービス概要

不正取引検知の課題をLumadaで解決!

金融取引不正検知ソリューションは、IoTプラットフォーム「Lumada」を支えるコア技術であるストリームデータ処理基盤「Hitachi Streaming Data Platform」と、再利用可能なソリューションコア「不正監視ルール、フレームワーク」を、お客さま要件に合わせてカスタマイズした形で提供します。

クレジットカード決済や証券売買、銀行口座取引などに代表される金融取引の不正検知に適用することが可能です。

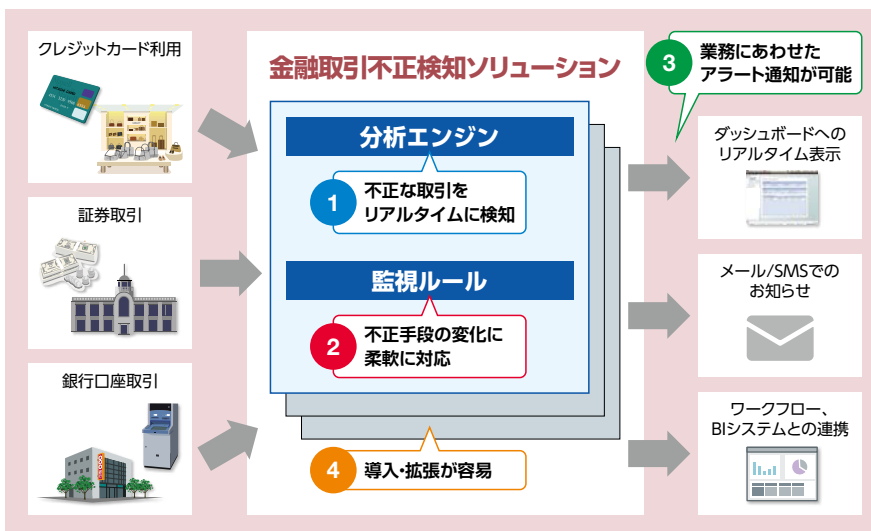
仕組みとしては、ストリームデータ処理基盤が、膨大な金融トランザクションもリアルタイムに収集・分析し、不正取引発生の“瞬間”を見逃さずに検知します。同時に、不正の影響度や緊急度に応じて、さまざまな形式（ダッシュボード表示、メール通知、レポート出力など）でアラート通知を行うことができます。取引停止など上席の判断や承認を仰ぐワークフロー、予防策を検討するBI^{※3}システムなども容易に連携できることも特長です。

※3 Business Intelligence

不正取引を検知するルールは、新たな不正手段の出現や市場環境の変化にあわせ、変更・追加をスピーディーに行うことが可能です。まず

は既存システムへの変更や影響を最小限に抑えたスモールスタートで効果を検証し、取引量や連携業務が増加したらスケールアウトで拡張するなど、検証から本格導入への移行も容易です。

今後も日立は、グローバルな金融市場の持続的な発展と透明性・安全性の確保に貢献するソリューションを、お客さまと積極的に協創していきます。



「金融取引不正検知ソリューション」の概要

お問い合わせ先

(株)日立製作所 サービスプラットフォーム事業本部
<http://www.hitachi.co.jp/products/it/lumada/inq/>

■ 情報提供サイト
<http://www.hitachi.co.jp/lumada/>